

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社SEED

コード番号 1739 URL <http://www.seed-kvoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡橋 成泰

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 グループ長

(氏名) 七海 不二男

TEL 075-595-1311

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,351	△9.3	△85	—	△101	—	△101	—
24年3月期第3四半期	3,697	37.1	△134	—	△159	—	△141	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △101百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△8,950.11	—
24年3月期第3四半期	△12,397.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,985	525	17.6	46,212.47
24年3月期	3,177	627	19.7	55,162.59

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 525百万円 24年3月期 627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	△11.3	△130	—	△180	—	△140	—	△12,302.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	12,300 株	24年3月期	12,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	920 株	24年3月期	920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	11,380 株	24年3月期3Q	11,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりましたが、資材流通の復旧や復興ムードの高まりにより、一部には回復の兆しが見えました。

しかし、欧州金融危機再燃などの景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が回復傾向にはあるものの、依然として厳しい受注競争を強いられております。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は3,351,676千円（前年同四半期は3,697,416千円）、利益面については営業損失85,727千円（前年同四半期は134,795千円）、経常損失101,527千円（前年同四半期は159,228千円）、四半期純損失101,852千円（前年同四半期は141,089千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、1,117,472千円となりました。これは、完成工事未収入金が210,878千円及び未成工事支出金が88,331千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が317,751千円及び販売用不動産が50,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、1,868,383千円となりました。これは、建物及び構築物が74,155千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、2,985,856千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、1,492,461千円となりました。これは、工事未払金が115,472千円減少しましたが、短期借入金が112,495千円及び未成工事受入金が146,177千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、967,496千円となりました。これは、社債が25,000千円、長期借入金が168,894千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、2,459,958千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、525,898千円となりました。これは、利益剰余金が101,852千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想については平成25年2月14日に公表しました通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結しており、同契約の純資産額及び経常損益に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しており、これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、第18期を基準年度として中期利益計画（第19期～第21期）の説明を行っており、その結果、参加金融機関との協議におきましては賛同を得ており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間においても当該状況に変更はなく、事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,545	467,793
受取手形・完成工事未収入金等	292,679	463,668
販売用不動産	50,000	—
未成工事支出金	34,825	123,156
仕掛販売用不動産	19,121	19,121
繰延税金資産	4,266	6,423
その他	39,380	40,107
貸倒引当金	△1,737	△2,799
流動資産合計	1,224,082	1,117,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,401,635	1,327,479
その他(純額)	4,407	3,292
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,739,398	1,664,127
無形固定資産	12,954	12,198
投資その他の資産		
その他	210,271	200,108
貸倒引当金	△9,532	△8,050
投資その他の資産合計	200,739	192,057
固定資産合計	1,953,092	1,868,383
資産合計	3,177,174	2,985,856
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	456,336	341,928
短期借入金	345,000	457,495
1年内返済予定の長期借入金	245,192	225,192
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	1,428	1,582
未成工事受入金	170,103	316,281
賞与引当金	6,257	4,114
完成工事補償引当金	12,133	6,482
工事損失引当金	7,230	17,587
その他	80,769	71,797
流動負債合計	1,374,453	1,492,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	479,908	311,014
退職給付引当金	29,057	26,101
預り保証金	396,398	388,250
資産除去債務	101,375	102,911
その他	68,231	64,218
固定負債合計	1,174,971	967,496
負債合計	2,549,424	2,459,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	175,646	73,794
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	627,750	525,898
純資産合計	627,750	525,898
負債純資産合計	3,177,174	2,985,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,697,416	3,351,676
売上原価	3,466,982	3,119,254
売上総利益	230,433	232,422
販売費及び一般管理費	365,229	318,149
営業損失(△)	△134,795	△85,727
営業外収益		
受取利息	127	173
受取手数料	1,229	1,414
受取保険金	151	2,582
その他	1,325	1,268
営業外収益合計	2,834	5,438
営業外費用		
支払利息	20,723	17,567
その他	6,543	3,671
営業外費用合計	27,267	21,238
経常損失(△)	△159,228	△101,527
特別損失		
固定資産除却損	—	10
特別退職金	—	3,829
特別損失合計	—	3,839
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,228	△105,367
法人税、住民税及び事業税	1,071	891
法人税等還付税額	△14,648	—
法人税等調整額	△4,562	△4,405
法人税等合計	△18,139	△3,514
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141,089	△101,852
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△141,089	△101,852

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141,089	△101,852
四半期包括利益	△141,089	△101,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,089	△101,852
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,510	63,772	665,393	3,351,676	3,351,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,622,510	63,772	665,393	3,351,676	3,351,676
セグメント利益又は損失(△)	1,596	13,772	53,155	68,523	68,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,523
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△154,250
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△85,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更し、従来、「不動産事業」セグメントに含まれていた不動産の管理に関する売上を「不動産賃貸事業」セグメントに変更しました。

この変更に伴い、「不動産賃貸事業」セグメントの名称を第1四半期より「不動産賃貸管理事業」に変更しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。